

第 63 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書
連結個別注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(自 平成 28 年4月1日 至 平成 29 年3月 31 日)

SDエンターテイメント株式会社

上記の事項は、法令及び当社定款の規程に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.sugai-dinos.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様提供したとみなされる情報です。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	155,403	1,862,581	133,289	△12,657	2,138,616
当連結会計年度変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	71,698	71,698			143,396
新株予約権の行使		1,025		2,973	3,999
親会社株主に帰属する当期純利益			20,307		20,307
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					-
当連結会計年度変動額合計	71,698	72,723	20,307	2,973	167,703
当連結会計年度末残高	227,101	1,935,305	153,597	△9,684	2,306,319

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	1,025	1,025	5,058	2,144,699
当連結会計年度変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		-		143,396
新株予約権の行使		-		3,999
親会社株主に帰属する当期純利益		-		20,307
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	6,207	6,207	△5,058	1,149
当連結会計年度変動額合計	6,207	6,207	△5,058	168,852
当連結会計年度末残高	7,232	7,232	-	2,313,551

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

エムシーツー株式会社

ITグループ株式会社

ITネクスト株式会社

IT Telemarketing株式会社

株式会社フォーユー

当社の連結子会社である株式会社フォーユーは、平成28年5月1日付で連結子会社である株式会社フィリアを吸収合併いたしました。

(2) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

・商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社は建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。

また、連結子会社は定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び運搬具 2年～13年

アミューズメント機器 2年～10年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

4) 長期前払費用

定額法によっております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

- 1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金
- 3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- 4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間で均等償却しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,852千円増加しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における大型の新規設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、従来から定額法を採用している建物(建物附属設備を除く)と同様、今後は建物附属設備及び構築物についても長期安定的な稼動が見込まれ、減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,913千円増加しております。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	2,465,484千円
土地	2,640,130千円
計	5,105,614千円

上記の物件は、長期借入金1,645,081千円(一年内返済予定の長期借入金384,375千円を含む)及び社債520,200千円(一年内償還予定の社債142,800千円を含む)の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,579,881千円

(3) 財務制限条項

長期借入金1,089,200千円(一年内返済予定の長期借入金207,200千円を含む)について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。
- ② 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を直前決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上に維持すること。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,777,000株	220,000株	一株	8,997,000株

(注) 普通株式の発行済株式の増加220,000株は第2回新株予約権の行使によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,954千円	1円00銭	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

売掛金及び差入保証金に係る顧客信用リスクは、経理規程の与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金の内容は、店舗建物に対する建設協力金であります。

買掛金、未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、リース債務及び長期未払金は、設備投資資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,454,344	1,454,344	—
(2) 売掛金	355,269	355,269	—
(3) 投資有価証券	23,799	23,799	—
(4) 長期貸付金	185,837	185,837	—
(5) 差入保証金	922,483	772,559	△149,924
資産計	2,941,734	2,791,810	△149,924
(1) 買掛金	292,272	292,272	—
(2) 短期借入金	67,900	67,900	—
(3) 未払金	473,190	473,190	—
(4) 社債（一年内償還予定を含む）	3,450,700	3,455,856	5,156
(5) 長期借入金（一年内返済予定を含む）	2,243,015	2,249,016	6,001
(6) 長期未払金（一年内返済予定を含む）	431,614	430,209	△1,404
(7) リース債務（一年内返済予定を含む）	535,299	535,477	178
負債計	7,493,990	7,503,922	9,931
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、建設協力金は「金融商品会計に関する実務指針」により算定した価額により、時価を算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、差入先別に与信管理上の信用リスクを考慮して、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標をもとに割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 長期未払金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入又はリース・割賦取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引として、金利スワップの特例処理による取引がありますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額250千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では札幌市その他地域において賃貸用の商業施設を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は150,186千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は主に売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,040,372	△8,796	1,031,576	1,051,669

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、増加額は自社使用から賃貸使用への振替によるもの(2,618千円)であり、減少額は減価償却費(11,414千円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	258円38銭
(2) 1株当たり当期純利益	2円31銭

9. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

当社は、平成24年4月1日より確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 退職給付費用の内訳

確定拠出年金への掛金支払額等 18,791千円

10. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20～40年と見積り、割引率は0.0～2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	148,466千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,313千円
時の経過による調整額	3,079千円
資産除去債務の履行による減少額	△19,195千円
見積りの変更による増減額	15,836千円
その他の増減額	△3,699千円
期末残高	161,800千円

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

(ストック・オプションに関する注記)

(1) 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 366千円

(2) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 44名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 90,000株
付与日	平成22年8月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	自平成22年8月26日 至平成24年6月30日
権利行使期間	自平成24年7月1日 至平成28年6月30日

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	19,200
権利確定	—
権利行使	13,200
失効	6,000
未行使残	—

b. 単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格（円）	242
行使時平均株価（円）	623
付与日における公正な評価単価（円）	61

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

株主資本等変動計算書

（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	155,403	1,184,398	678,182	1,862,581	61,000	137,662	△26,002	172,660
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△7,436	7,436	-
当 期 純 利 益				-			18,322	18,322
新株の発行(新株予約権の行使)	71,698	71,698		71,698				-
新株予約権の行使			1,025	1,025				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-				-
事業年度中の変動額合計	71,698	71,698	1,025	72,723	-	△7,436	25,758	18,322
当 期 末 残 高	227,101	1,256,096	679,208	1,935,305	61,000	130,225	△243	190,982

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△12,657	2,177,986	1,025	1,025	5,058	2,184,069
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-		-
当 期 純 利 益		18,322		-		18,322
新株の発行(新株予約権の行使)		143,396		-		143,396
新株予約権の行使	2,973	3,999		-		3,999
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		-	6,207	6,207	△5,058	1,149
事業年度中の変動額合計	2,973	165,717	6,207	6,207	△5,058	166,866
当 期 末 残 高	△9,684	2,343,704	7,232	7,232	-	2,350,936

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産
・商品・貯蔵品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--|--|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～47年
アミューズメント機器 2年～10年
なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く)
・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。 |
| ④ 長期前払費用 | 定額法によっております。 |

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② ポイント引当金 | 顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 |

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金 |
| ③ ヘッジ方針 | デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 |

- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当事業年度における大型の新規設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、従来から定額法を採用している建物（建物附属設備を除く）と同様、今後は建物附属設備及び構築物についても長期安定的な稼働が見込まれ、減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34,913千円増加しております。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産

建物	2,465,484千円
土地	2,640,130千円
計	5,105,614千円

上記の物件は、長期借入金1,645,081千円（一年内返済予定の長期借入金384,375千円を含む）及び社債520,200千円（一年内償還予定の社債142,800千円を含む）の担保に供しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,552,247千円

- (3) 偶発債務

以下の関係会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。

株式会社フォーユー	55,016千円
エムシーツー株式会社	30,000千円
I Tグループ株式会社	30,000千円
計	115,016千円

- (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- ① 短期金銭債権 3,657千円
② 短期金銭債務 6,907千円

(5) 財務制限条項

長期借入金1,089,200千円（一年内返済予定の長期借入金207,200千円を含む）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。
- ② 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を直前決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上に維持すること。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当事業年度に、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
西日本地区	営業店舗	建物・アミューズメント機器・工具、器具及び備品	29,468千円
合計			29,468千円

当社は、各店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。但し、処分予定資産については個別に取り扱っております。

上記の資産につきましては、閉店の意思決定を行ったため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当期減少額29,468千円（建物15,617千円、アミューズメント機器13,295千円、工具、器具及び備品555千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零円で算定しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

① 売上高 9,632千円

② その他の営業取引高 34,590千円

営業取引以外の取引による取引高 10,576千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	56,188株	一株	13,200株	42,988株

(注) 普通株式の自己株式の減少13,200株はストック・オプションの行使によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業所税否認	9,092千円
未払事業税否認	5,304千円
未払社会保険料否認	755千円
ポイント引当金損金算入限度超過額	5,082千円
未払給与否認	5,070千円
固定資産減損による評価損	598,218千円
長期未払金否認	2,616千円
資産除去債務	47,021千円
投資有価証券評価損	3,972千円
繰越欠損金	500,707千円
その他	308千円
繰延税金資産小計	1,178,149千円
評価性引当額	△1,080,737千円
繰延税金資産合計	97,411千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△56,910千円
金融商品会計差額金	△2,970千円
資産除去債務	△19,075千円
繰延税金負債合計	△78,956千円
繰延税金資産の純額	18,455千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	エムシーツー(株)	所有 直接 100%	役員の兼務	経営指導・業務 支援料収入	6,000	未収入金	540
	(株)フォーユー	所有 直接 100%	役員の兼務	経営指導・業務 支援料収入	3,850	未収入金	1,404

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
経営指導料については、業務内容を勘案して決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	262円56銭
(2) 1株当たり当期純利益	2円09銭

10. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20～40年と見積り、割引率は1.0～2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	140,835千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,087千円
時の経過による調整額	2,970千円
資産除去債務の履行による減少額	△18,366千円
見積りの変更による増減額	15,836千円
その他の増減額	△3,699千円
期末残高	<u>153,663千円</u>

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。